

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下嶋 政幸
 (氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	251,823	△0.5	3,865	△17.9	3,626	△29.5	2,143	△30.9
26年3月期第1四半期	253,022	4.1	4,707	2.3	5,147	24.7	3,099	28.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,957百万円 (△69.0%) 26年3月期第1四半期 6,316百万円 (256.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.10	—
26年3月期第1四半期	7.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	412,400		96,262		17.5	
26年3月期	428,459		96,204		16.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 72,200百万円 26年3月期 71,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	1.50	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 1円

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	3.2	22,000	11.2	20,500	1.7	11,000	△6.8	26.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	422,501,010 株	26年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,329,316 株	26年3月期	2,323,295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	420,174,292 株	26年3月期1Q	419,997,220 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費の回復により景気回復が進み、欧州では景気は緩やかな回復傾向にあります。また、中国経済は巡航速度での成長を続けており、アジア新興国も緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が幅広い業種で見られたものの、政策効果を背景として企業の景況感は改善し、景気は緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比11億99百万円（0.5%）減少の2,518億23百万円となりました。売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比7億88百万円（3.8%）減少の199億51百万円となりました。営業利益は、前年同期比8億42百万円（17.9%）減少し、38億65百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少等により、6億79百万円悪化しました。その結果、経常利益は15億21百万円（29.5%）減少の36億26百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比13億36百万円（27.1%）減少の35億91百万円となり、四半期純利益は、前年同期比9億56百万円（30.9%）減少の21億43百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

半導体部品・製造装置事業は、アミューズメントおよび教育端末向け製品取引の増加やスマートフォン関連の設備投資需要増を背景に好調に推移しました。ICT・モバイルソリューション事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により、減収減益となりました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比49億96百万円減少の571億44百万円、営業利益は3億19百万円減少の8億66百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、相場回復基調となり、外食向けの荷動きが堅調でした。食糧事業においては、食品大豆取引を始めとして全般的に順調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比26億68百万円増加の754億53百万円、営業利益は2億65百万円増加の10億98百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引やプラントインフラ取引が好調に推移しました。鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引が堅調に推移する一方、主力の油井管事業は、シェール関連の加工事業は順調だったものの、オフショア掘削の回復遅れが影響し、滑り出しはやや低調となりました。エネルギー事業は、石油製品の販売において、販売先への価格転嫁が進まず苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比6億10百万円増加の1,031億81百万円、営業利益は6億86百万円減少の8億65百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品・循環部品取引が順調に推移しました。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向け二輪・四輪車用部品取引が堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比18億52百万円増加の153億41百万円、営業利益は40百万円減少の9億8百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比13億34百万円減少の7億1百万円、営業利益は72百万円減少の92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比160億59百万円減少の4,124億円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比29億11百万円減少の1,389億94百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比3億26百万円減少の677億12百万円となりました。

純資産については、配当金の支払等はあったものの、四半期純利益による利益剰余金の積上げにより、前連結会計年度末比58百万円増加の962億62百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比5億43百万円増加の722億円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント改善の17.5%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.9倍を維持しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは18億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは36億24百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は709億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、18億75百万円の収入（前年同期は36億2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、5億47百万円の支出（前年同期は34億50百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、36億24百万円の支出（前年同期は28億47百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	71,281
受取手形及び売掛金	178,984	154,646
リース投資資産	541	449
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	75,250
短期貸付金	825	865
繰延税金資産	2,660	2,104
その他	22,364	25,000
貸倒引当金	△149	△143
流動資産合計	345,366	329,456
固定資産		
有形固定資産	24,218	24,018
無形固定資産		
のれん	3,175	3,060
その他	8,531	8,341
無形固定資産合計	11,706	11,401
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	32,740
長期貸付金	1,798	1,733
固定化営業債権	902	889
繰延税金資産	8,782	8,555
その他	6,236	6,306
貸倒引当金	△2,750	△2,701
投資その他の資産合計	47,167	47,523
固定資産合計	83,093	82,944
資産合計	428,459	412,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,821	128,419
短期借入金	80,792	81,197
リース債務	760	722
未払法人税等	1,951	260
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	1
その他	32,302	34,617
流動負債合計	258,635	245,220
固定負債		
長期借入金	61,113	57,796
リース債務	1,033	924
繰延税金負債	368	363
退職給付に係る負債	4,630	5,331
役員退職慰労引当金	387	293
資産除去債務	804	843
その他	5,281	5,365
固定負債合計	73,620	70,918
負債合計	332,255	316,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,493
利益剰余金	35,737	36,568
自己株式	△321	△322
株主資本合計	90,690	91,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	2,172
繰延ヘッジ損益	△18	△235
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△21,313
退職給付に係る調整累計額	△104	△48
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△19,320
少数株主持分	24,547	24,062
純資産合計	96,204	96,262
負債純資産合計	428,459	412,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	253,022	251,823
売上原価	232,282	231,872
売上総利益	20,739	19,951
販売費及び一般管理費	16,032	16,085
営業利益	4,707	3,865
営業外収益		
受取利息	85	96
受取配当金	280	236
持分法による投資利益	40	177
為替差益	949	55
その他	234	299
営業外収益合計	1,590	865
営業外費用		
支払利息	826	809
その他	323	295
営業外費用合計	1,150	1,104
経常利益	5,147	3,626
特別利益		
有形固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	80	0
特別利益合計	82	2
特別損失		
固定資産処分損	5	9
減損損失	—	4
投資有価証券売却損	31	—
投資有価証券評価損	—	23
関係会社整理損	265	—
特別損失合計	302	37
税金等調整前四半期純利益	4,927	3,591
法人税、住民税及び事業税	734	376
法人税等調整額	668	781
法人税等合計	1,402	1,158
少数株主損益調整前四半期純利益	3,524	2,433
少数株主利益	425	290
四半期純利益	3,099	2,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,524	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	434
繰延ヘッジ損益	△135	△209
為替換算調整勘定	2,734	△774
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	154	20
その他の包括利益合計	2,792	△475
四半期包括利益	6,316	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,487	1,855
少数株主に係る四半期包括利益	829	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,927	3,591
減価償却費	714	754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△60
受取利息及び受取配当金	△366	△332
支払利息	826	809
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△177
固定資産処分損益 (△は益)	3	7
減損損失	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
関係会社整理損	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,669	23,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,062	△9,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,184	△13,687
その他	△897	273
小計	5,742	4,936
利息及び配当金の受取額	489	459
利息の支払額	△548	△533
事業構造改善費用の支払額	—	△42
法人税等の支払額	△2,080	△2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,602	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△24	△40
有形固定資産の取得による支出	△580	△783
有形固定資産の売却による収入	91	301
無形固定資産の取得による支出	△190	△56
投資有価証券の取得による支出	△61	△11
投資有価証券の売却による収入	260	1
子会社株式の取得による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,761	—
貸付けによる支出	△18	△65
貸付金の回収による収入	34	89
その他	△105	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,450	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,090	181
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△5,793	△2,869
配当金の支払額	—	△521
その他	△445	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,014	△2,627
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,018	70,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	62,140	72,785	102,571	13,489	250,986	2,035	253,022	—	253,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1	5	0	82	18	100	△100	—
計	62,215	72,786	102,577	13,489	251,069	2,053	253,122	△100	253,022
セグメント利益	1,185	833	1,551	948	4,519	164	4,684	23	4,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社であるケーシーエスインベストメントが、BDホールディングスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,895百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	57,144	75,453	103,181	15,341	251,121	701	251,823	—	251,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	1	2	0	116	12	129	△129	—
計	57,257	75,454	103,184	15,341	251,238	714	251,952	△129	251,823
セグメント利益	866	1,098	865	908	3,738	92	3,831	34	3,865

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2015年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

■前年同期比減収減益も、通期見通しに対する進捗はまずまずの滑り出し

◇売上高	2,518 億円	0.5%	減収
◇営業利益	39 億円	17.9%	減益
◇経常利益	36 億円	29.5%	減益
◇四半期純利益	21 億円	30.9%	減益

損益の状況						
(単位:億円)	2015/3期		前年同期比		2015/3期 通期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	2,530	2,518	△ 12	△0.5%	11,500	21.9%
売上総利益	207	200	△ 8	△3.8%	-	-
販売費・一般管理費	160	161	1	0.3%	-	-
営業利益	47	39	△ 8	△17.9%	220	17.6%
受取配当金	3	2	△ 0	-	-	-
利息収支	△ 7	△ 7	0	-	-	-
持分法損益	0	2	1	-	-	-
為替差損益	9	1	△ 9	-	-	-
その他	△ 1	0	1	-	-	-
営業外収支	4	△ 2	△ 7	-	-	-
経常利益	51	36	△ 15	△29.5%	205	17.7%
特別損益	△ 2	△ 0	2	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	49	36	△ 13	△27.1%	-	-
法人税等及び少数株主利益	18	14	△ 4	-	-	-
四半期純利益	31	21	△ 10	△30.9%	110	19.5%

【売上高】
消費税増税前の駆込み需要の反動が全般的に顕現。かかる状況下、食料セグメントや車両・航空セグメントにおいて増収となるも、電子・デバイスセグメントの減収により、全体では12億円の減収。

【営業利益】
鉄鋼・素材・プラントセグメントおよび電子・デバイスセグメントにおいて当期の滑り出しが低調であったため、8億円の減益。

【経常利益】
営業利益の減益に加えて、為替差益が減少したことなどから、15億円の減益。

【四半期純利益】
経常利益の悪化に伴い、10億円の減益。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2014/3末		2014/6末	
	2014/3末	2014/6末	増減	増減率
総資産	4,285	4,124	△ 161	△3.8%
グロス有利子負債	1,419	1,390	△ 29	△2.1%
ネット有利子負債	680	677	△ 3	△0.5%
株主資本	907	915	8	0.9%
その他の包括利益累計額	△ 190	△ 193	△ 3	-
少数株主持分	245	241	△ 5	△2.0%
純資産合計	962	963	1	0.1%
自己資本(注1)	717	722	5	0.8%
自己資本比率(注2)	16.7%	17.5%	0.8pt良化	-
ネットDER(注3)	0.9倍	0.9倍	-	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は29億円減少。ネット有利子負債は3億円減少。

【純資産】
配当金の支払等はあったものの、四半期純利益による利益剰余金の積上げにより、1億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は5億円増加。

上記の結果、自己資本比率は17.5%に改善。ネットDERは0.9倍を維持。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況			配当の状況	
(単位:億円)	2014/3期 第1四半期	2015/3期 第1四半期	2015/3期	
営業活動によるCF	36	19	中間配当(予想)	1株当たり 2.5 円
投資活動によるCF	△ 35	△ 5	期末配当(予想)	1株当たり 1.5 円
フリーキャッシュフロー	2	13	年間配当(予想)	1株当たり 4.0 円
財務活動によるCF	△ 28	△ 36	※ 中間配当の内訳:	普通配当 1.5 円 記念配当 1.0 円
換算差額	7	△ 3		
現金・現金同等物の増減	△ 20	△ 26		

【営業活動によるCF】
営業利益の積上げ等により19億円の資金増。

【投資活動によるCF】
有形固定資産の取得等により5億円の資金減。

【財務活動によるCF】
借入金の返済等により36億円の資金減。

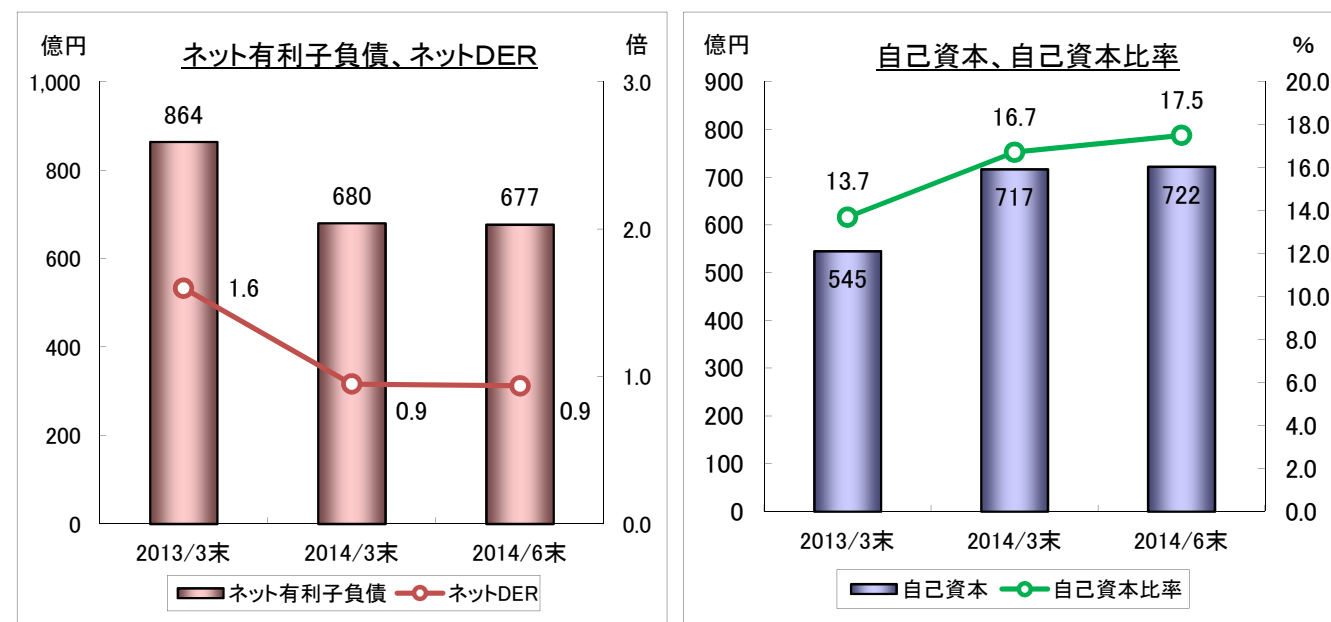
セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2014/3期 第1四半期	2015/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2014/3期 第1四半期	2015/3期 第1四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	621	571	△ 50	12	9	△ 3
食料	728	755	27	8	11	3
鉄鋼・素材・プラント	1,026	1,032	6	16	9	△ 7
車両・航空	135	153	19	9	9	△ 0
報告セグメント合計	2,510	2,511	1	45	37	△ 8
その他(含む調整額)	20	7	△ 13	2	1	△ 1
総合計	2,530	2,518	△ 12	47	39	△ 8

【電子・デバイス】 減収減益
半導体部品・製造装置事業は、アミューズメントおよび教育端末向け製品取引の増加やスマートフォン関連の設備投資需要増を背景に好調に推移。ICT・モバイルソリューション事業は、消費税増税前の駆込み需要の反動等が影響。

【食料】 増収増益
畜産事業は、相場回復基調となり、外食向けの荷動きが堅調。食糧事業においては、食品大豆取引を始めとして全般的に順調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】 増収減益
プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引やプラントインフラ取引が好調に推移。鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引が堅調に推移する一方、主力の油井管事業は、シェール関連の加工事業は順調なるもオフショア掘削の回復遅れが影響し滑り出しはやや低調。エネルギー事業は、石油製品の販売において、販売先への価格転嫁が進まず苦戦。

【車両・航空】 増収利益横這い
航空・宇宙事業は、航空機部品・循環部品取引が順調に推移。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向け二輪・四輪車用部品取引が堅調に推移。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。